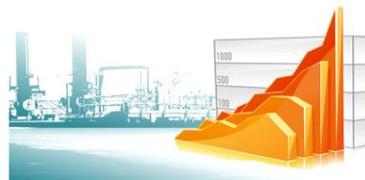


ぎふ経済レポート



平成31年1月分
岐阜県商工労働部

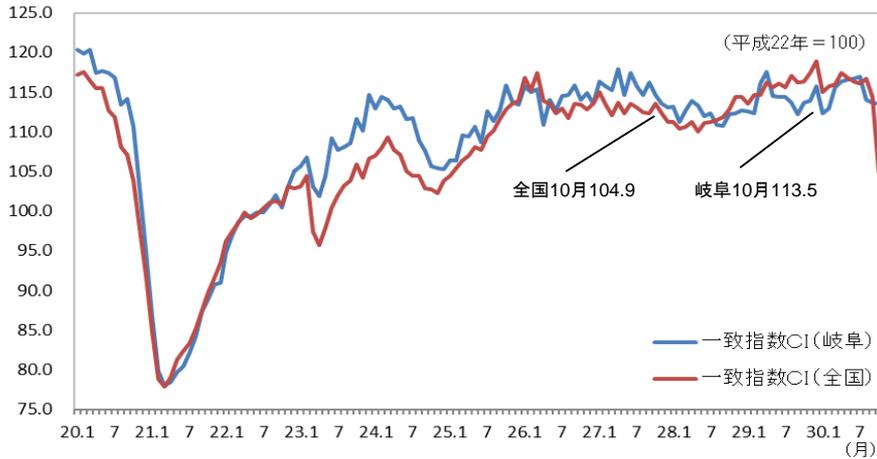
※企業等へのヒアリングは 1月25日～29日を中心に実施し、2月15日に作成。

景気動向

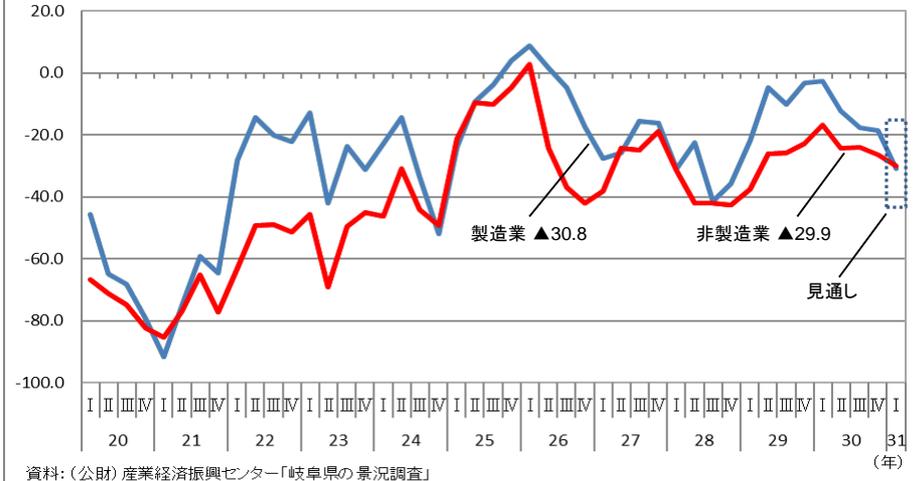
- 10月の景気動向指数(一致指数)は、113.5と前月比0.2ポイント悪化した。
- 12月の県内中小企業の景況感は、▲16と前月比1ポイント改善した。

- 平成31年1-3月期の景況DI見通しは、製造業で12.3ポイント、非製造業で3.4ポイント悪化。
- 同売上高DI見通しは、製造業で15.0ポイント、非製造業で10.1ポイント悪化。

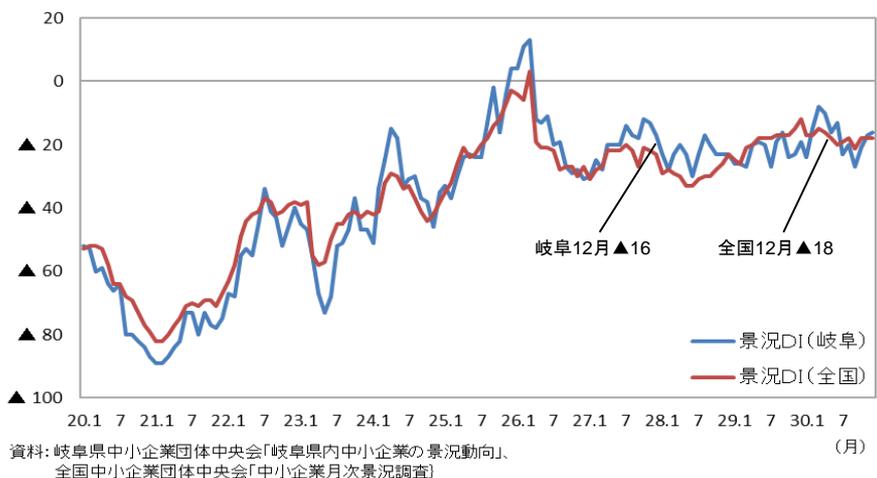
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



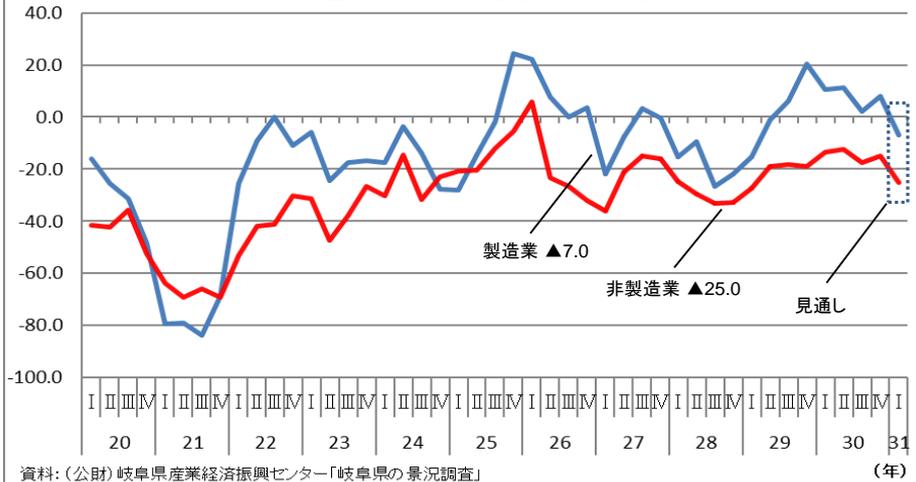
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

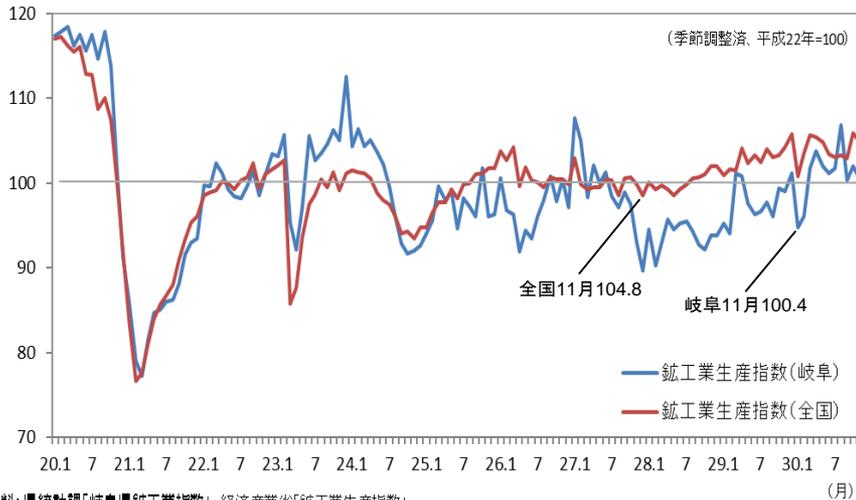


製造業

- 平成30年11月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、100.4と前月比1.6%低下した。
- 鉄鋼業や化学工業、パルプ・紙、家具等は上昇するも、多くの産業で低下が目立った。

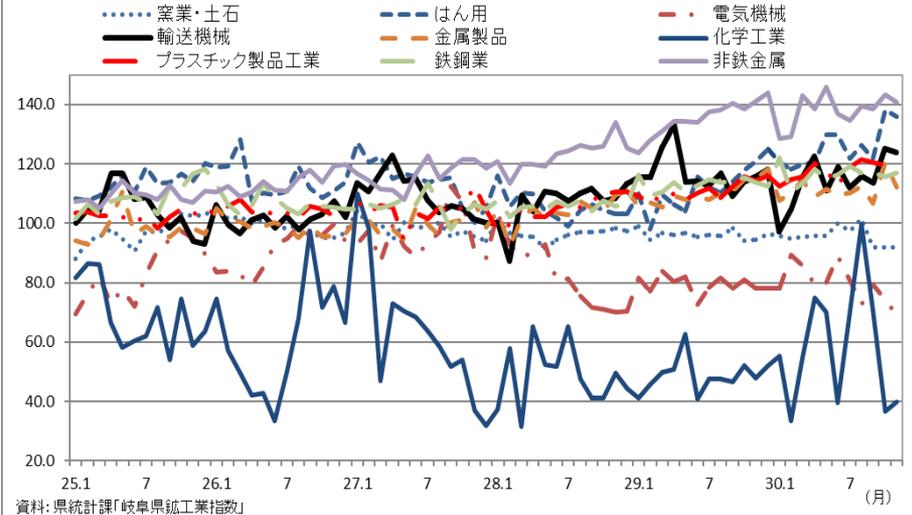
- 11月の主な産業の指数は、化学工業で前月比8.2%、鉄鋼業で同1.1%上昇したものの、電気機械の同▲6.9%をはじめ、その他の産業でも低下した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)

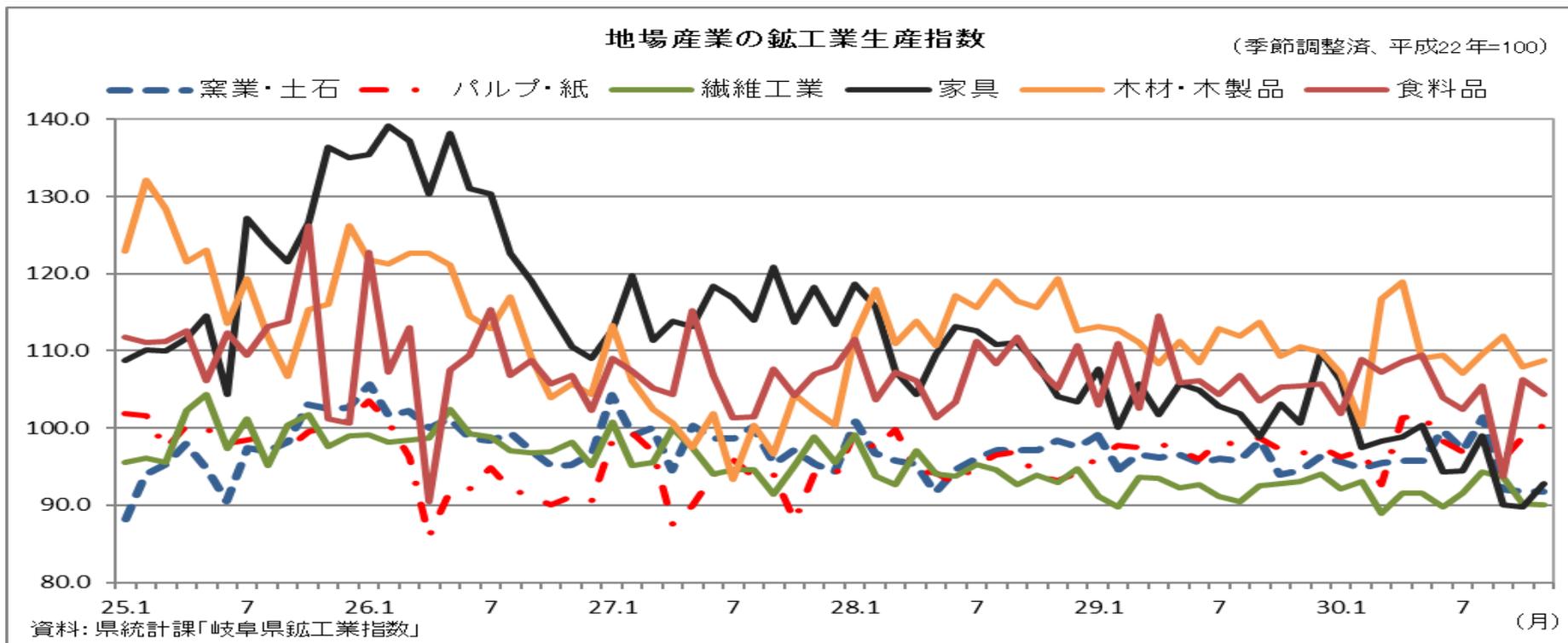


現場の動き

- ◆12月以降は、災害等の影響もすっかり解消され、予定通りの生産が進んでいる。この調子で行けば、今年度は昨年度と比べ、5%の売上増加が見込める。(輸送用機械)
- ◆米中貿易摩擦の影響が回りまわって、11月以降は受注量が減少し、目標より10%程度減少した。(輸送用機械)
- ◆売上、利益ともに好調。1月の売上は計画より5%増加し、これからも好調が続く見込み。(輸送用機械)
- ◆売上についてはこれまで増加傾向にあったが、先月から減少傾向となり、3月までは当初の計画を下回る見込み。米中の貿易摩擦の影響が出てきていると考えられる。(金属製品)
- ◆今期の売上が好調な原因としては、主に上期にスマートフォンの生産が好調であったことが挙げられ、工作機械等も継続的に売上を伸ばした。ただし、スマートフォンの生産については、下期は落ち込んでいる。(金属製品)
- ◆1月は12月に比べ103%の生産台数となり、売上は緩やかな増加傾向にある。(プラスチック製品)

製造業-2

○11月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、パルプ・紙で前月比1.6%、家具で同3.3%、木材・木製品で同0.6%と上昇したものの、繊維工業で同▲0.2%、食料品で同▲1.8%と低下し、窯業・土石は前月同水準となった。

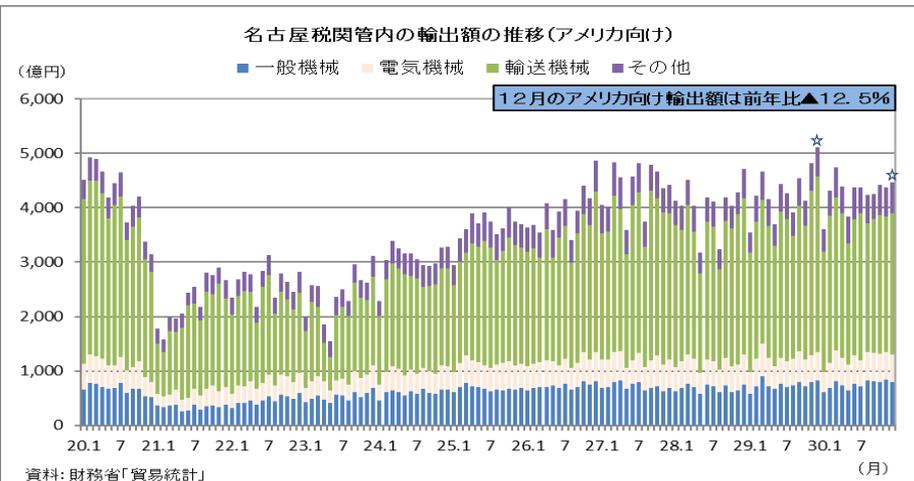
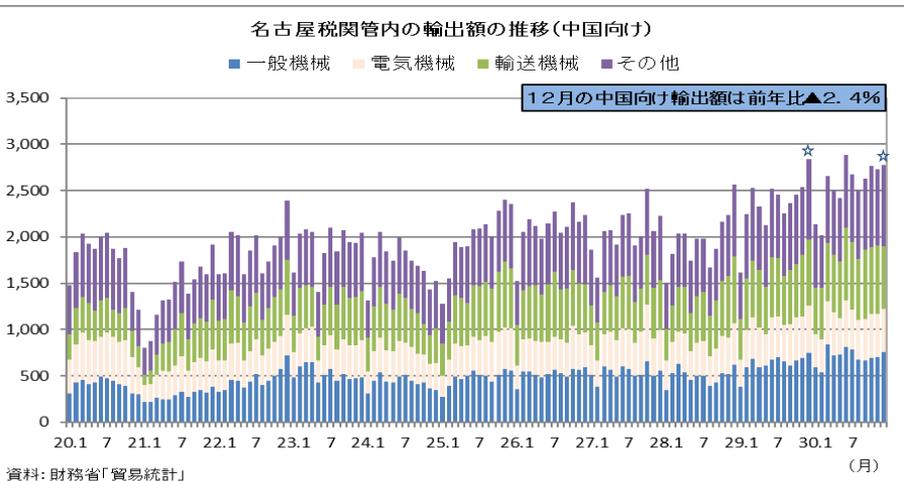
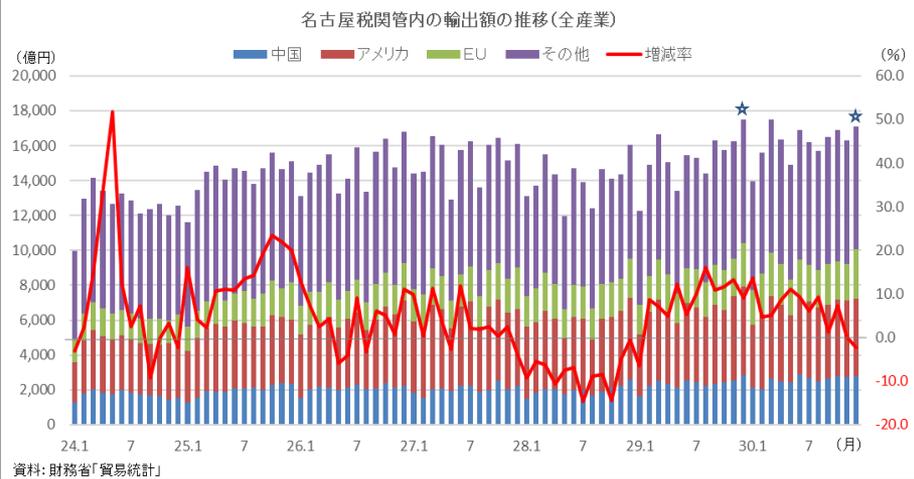
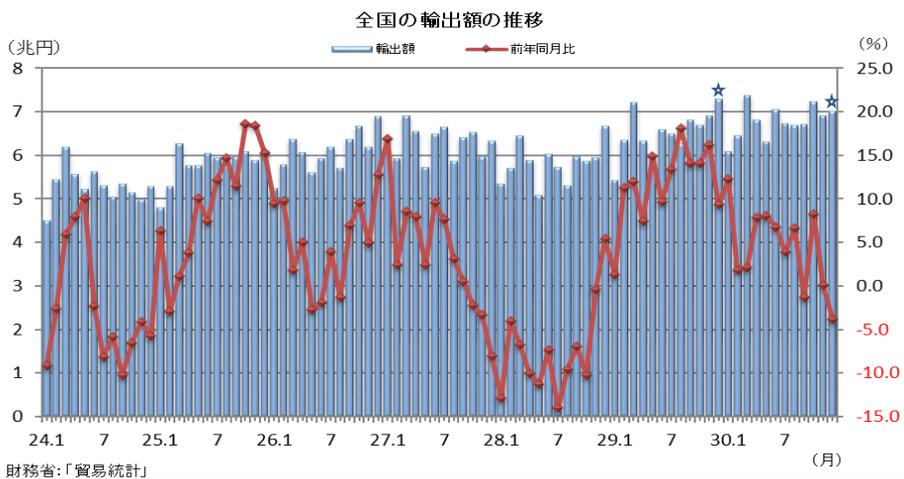


現場の動き

- ◆暖冬傾向の影響で商品の動きが弱い。大手とその他中小企業の差は大きく、この傾向は続くだろう。(アパレル)
- ◆アパレル業界としては、販路の開拓が重要であり、今後もギフトショーに出展していく。(アパレル)
- ◆国内、海外の展示会等へ出展した。フランス大使館でのレセプションでも使用されることとなっている。(陶磁器)
- ◆今後、増税前の駆け込み需要があると思うが、まだ反応は出ていない。(陶磁器)
- ◆毎年開催している見本市の来場者数が増加した。これが販路拡大につながることを期待している。(陶磁器)
- ◆生産者の高齢化と担い手不足による原材料の安定供給が課題となっている。(食品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 12月の輸出額(全国)は、7兆0,222億円と前年同月比▲3.8%と、3ヶ月ぶりに減少に転じた。
- 12月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆7,081億円と前年同月比▲2.3%と減少し、23ヶ月ぶりに減少に転じた。
- うち中国向けは、全体で前年同月比▲2.4%と減少し、10ヶ月ぶりに前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、全体で同▲12.5%と減少し、2ヶ月連続で前年を下回った。
- うち対米自動車輸出は、1,938億円と同▲21.3%と減少し、2ヶ月連続で前年を下回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆燃料費は、昨年末からの円高の影響で、すぐには恩恵を受けないが、少し価格が落ち着くだろう。(輸送用機械)
- ◆最近は少し円高傾向にあるが、思ったより燃料の価格が安くなっていない。(輸送用機械)
- ◆米中貿易摩擦が長引くほど、アルミ価格が安くなっていく感じで、原料調達面では、逆に好影響。(輸送用機械)
- ◆原油等の価格が下がっているため、原材料の価格も下がっている。当分の間下がる傾向と見込む。(輸送用機械)
- ◆鋼材が品薄となり、価格が高騰しているが、納期に影響が出るまでではない。(輸送用機械)
- ◆米中貿易摩擦の影響で中国での消費量が落ちており、原油・天然ガスの価格が下がってきている。(輸送用機械)
- ◆大きな変動はないが、重油価格がやや下がってきている。(食料品)
- ◆円安により輸出が増えれば、当社の受注も上向きになるが、あまり期待できない。(生産用機械)
- ◆原材料自体は高値傾向にあるものの、売単価に連動するため、影響しない。(プラスチック製品)
- ◆原油価格が安定しておらず、販売価格に影響している。(プラスチック製品)

米中貿易摩擦の長期化について

- ◆他の自動車部品メーカーからは、中国や北米向けの受注が減ったといった話を聞いているが、当社としては、今のところまったく影響は出ていない。(輸送用機械)
- ◆米中貿易摩擦の影響で30年度目標より10%程度落ちているが、それ以外の影響は出ていない。(輸送用機械)
- ◆北米を主な市場としている車種がモデルチェンジを行い、売り出そうとしているところ。関税に影響があれば、商品を現地調達することとなる等、利益や受注状況に影響が出ると予想できる。(プラスチック製品)
- ◆中国の景気の減速が明確になってきた。今後、中国への輸出品の減少が避けられず、受注量に影響が出てくると予想している。(生産用機械)

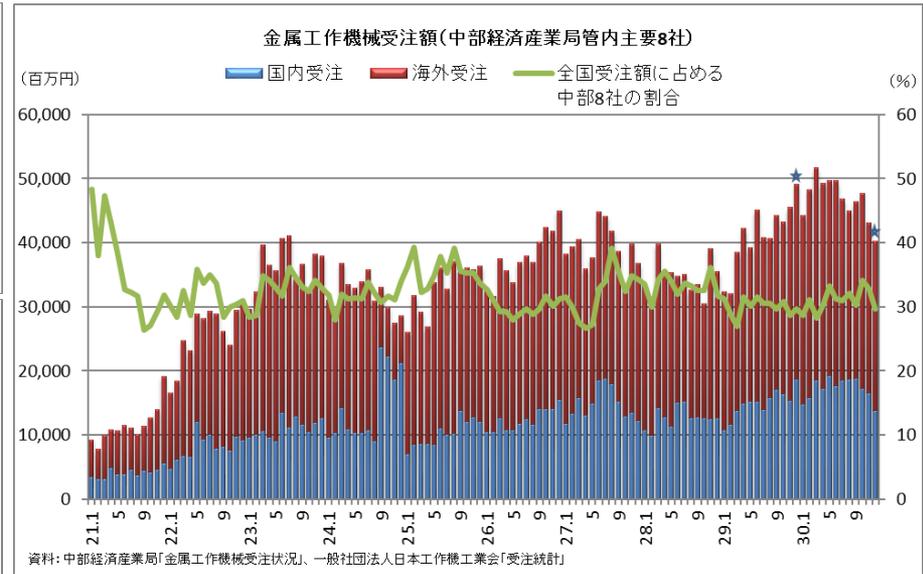
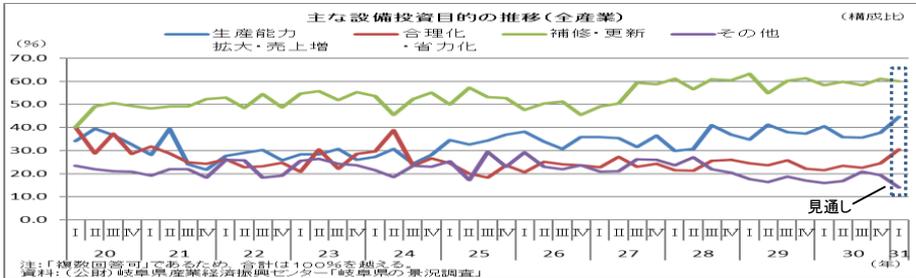
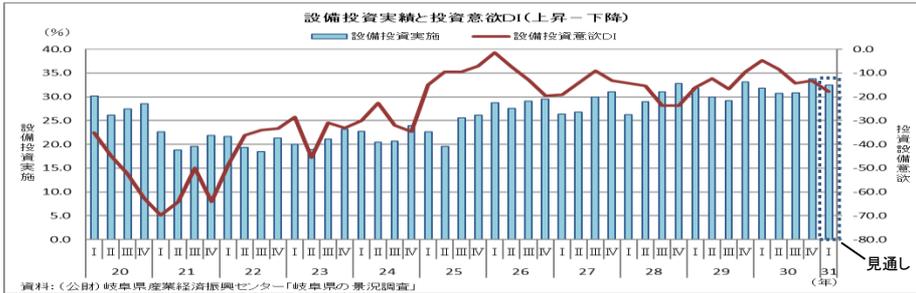
業界トピックス・トレンドについて

- ◆自動車業界は数十年に一度の変革期であり、異業種間での提携等、様々な改革が進められているが、今のところ下請けの部品メーカーまでは特に大きな変化はなく、落ち着いている状況。(輸送用機械)
- ◆駆け込み需要なのか、自動車メーカーにおける月の生産台数が増えており、今後の受注も2月をピークに増えるかと予想しているが、現在の体制で対応できるか心配している。(輸送用機械)
- ◆中国における景気が低迷し、スマホの生産に陰りが見え始めてきている。(金属製品)
- ◆自動運転可能な車種の増加やEV化が進んでくるのではないかと考えている。それに伴い生産する部品がどうなっていくのか予想つかないが、少なからず影響はあると考えている。(プラスチック製品)

設備投資

○平成31年1-3月期の設備投資実施実績見通しは前期比1.3ポイント悪化、設備投資意欲DI見通しは同4.4ポイント悪化した。目的別見通しでは、「生産能力拡大・売上増」が前期比6.8ポイント上昇、「合理化・省力化」が同6.1ポイント上昇、「補修・更新」は同1.2ポイント減少した。

○平成30年12月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲18.1%と2ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注では多くの工業向けが不調で、同▲26.1%と17ヶ月ぶりに前年を下回り、海外向けも同▲13.3%と2ヶ月連続で前年を下回った。

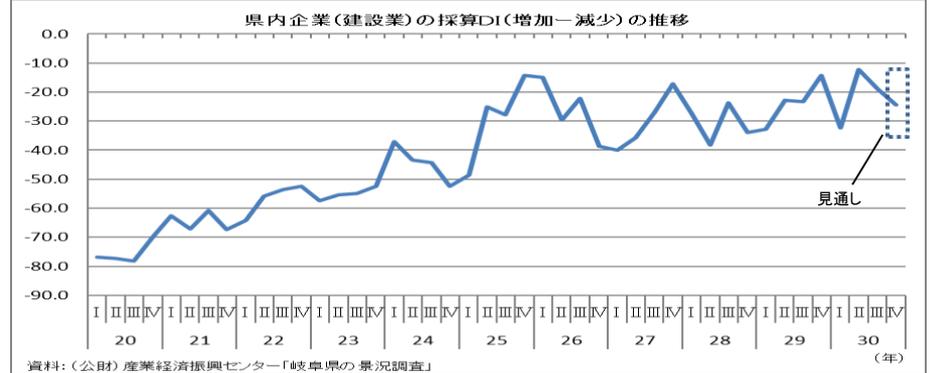
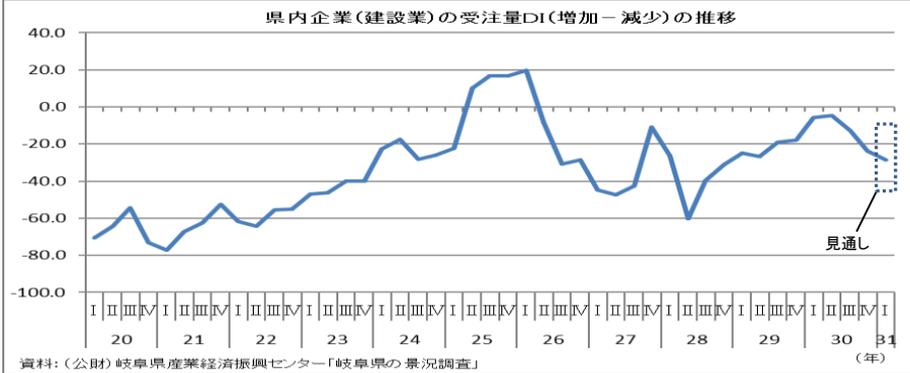
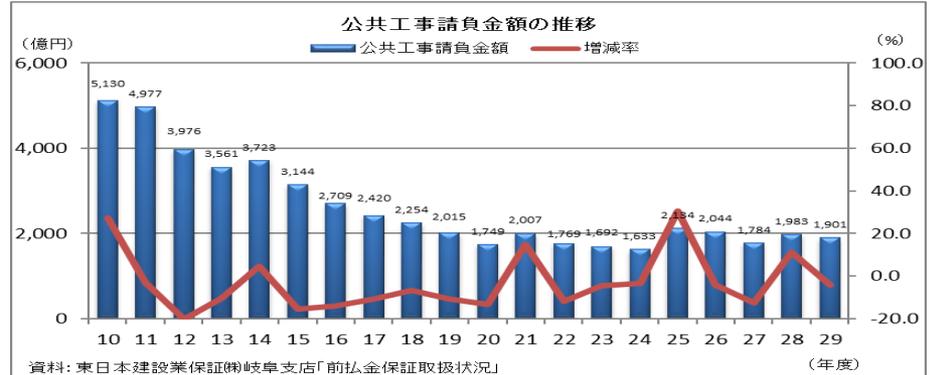
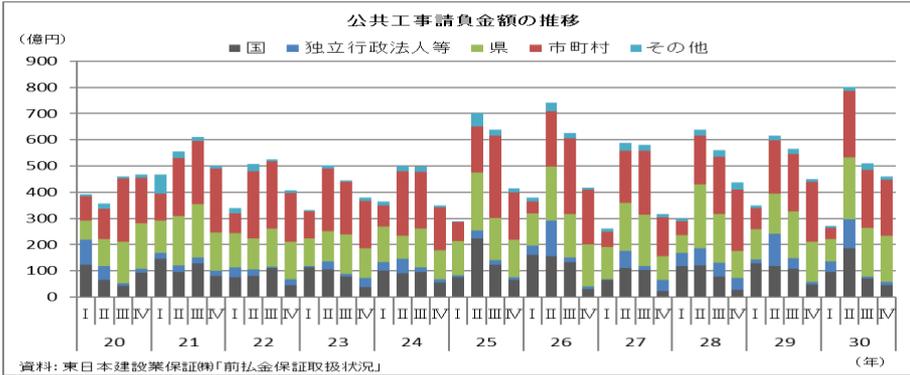


現場の動き

- ◆2018年度の設備投資実績は、前期比207%となる見込み。(輸送用機械)
- ◆来季の設備投資計画を作成している段階で、16億円程度を考えており、最終的な決定は3月になる。機会ロスが発生している状況なので、挽回していく。(輸送用機械)
- ◆次の設備投資計画は、従来設備の更新が中心となる予定。大きいものでは、自動組付機械の導入を考えている。これまでに多くの設備投資を行ったため、来期は今期に比べて投資機会は少ないと思われる。(プラスチック製品)
- ◆人手不足対策として生産工程のPCシステム化に取り組んでいる。(食料品)
- ◆HACCP対応の必要性もあるため、今後検討していく。(食料品)

公共工事

- 平成30年10－12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人で前年同期比6.5%、県で同16.0%、その他で同47.7%と増加したが、国で同▲3.9%、市町村で同▲7.0%と減少した。
- 県内建設業の平成31年1－3月期の受注量DI見通しは、前期比▲4.5ポイントと悪化し、同採算DI見通しも同▲2.9ポイントと悪化した。



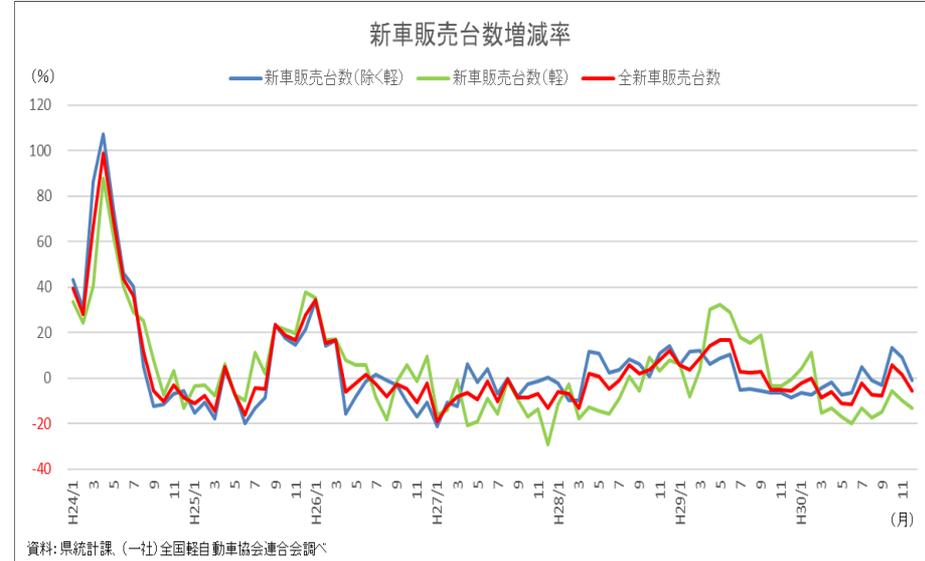
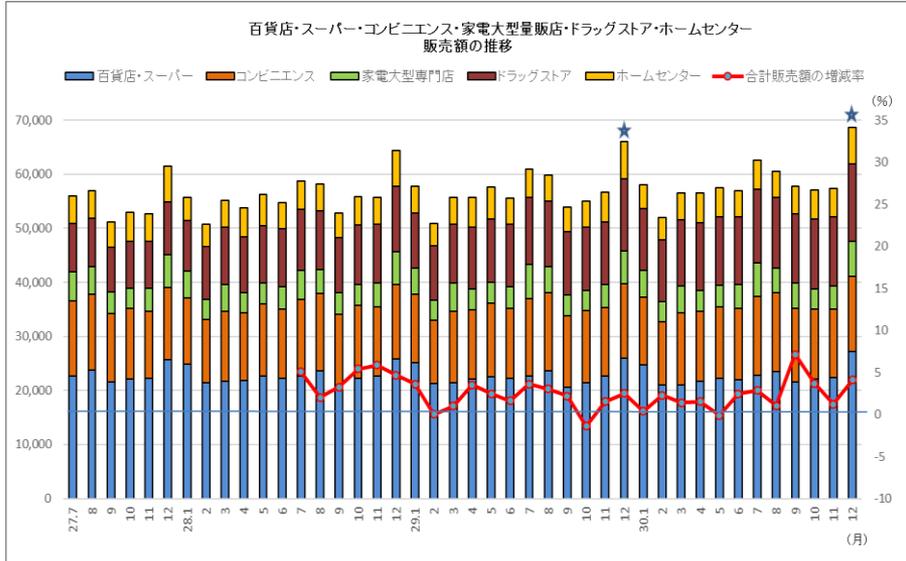
現場の動き

- ◆建築関係のボルトは入荷に数ヶ月待ちの状態。全般的に鉄関係の高騰が続いている。
- ◆今年度より完全週休2日としており、来年度からは5日の有給消化を義務づけることとした。
- ◆技術者の人手不足が深刻となっている。週休2日を確保すると、その分、現場で従事する技術者の増員が必要となってくる。再雇用の大ベテランを現場に入れることで何とか回ってはいるが、今後5年10年でどうなるのか心配。
- ◆ハローワークで募集を続けているが反応がない。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○12月は百貨店・スーパーで前年同月比4.4%、コンビニで同1.7%、家電大型専門店と同5.8%、ドラッグストアで同7.2%、ホームセンターで同0.3%と増加し、全体で同4.1%と7ヶ月連続の増加となった。

○12月の新車販売(除く軽)は、前年同月比▲1.2%と3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。軽自動車は、同▲13.3%と10ヶ月連続で下回った。
○合算では同▲5.8%と、3ヶ月ぶりに前年を下回った。

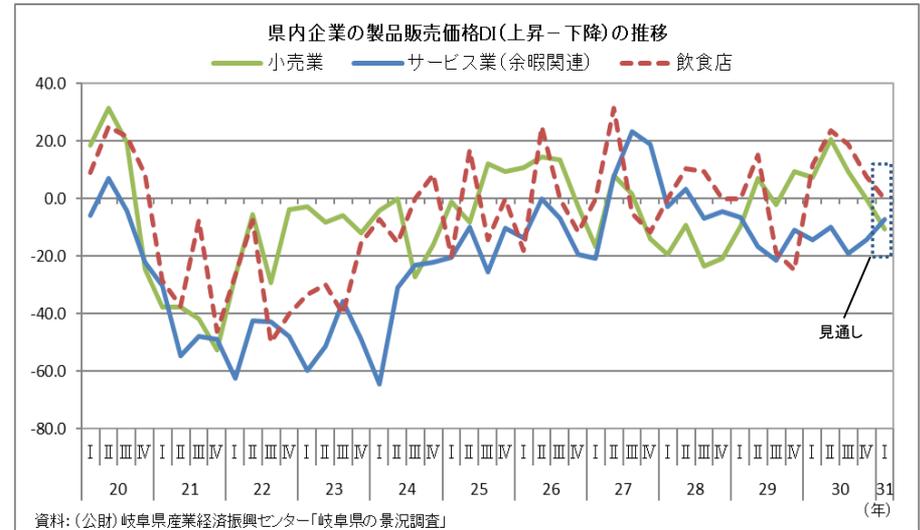
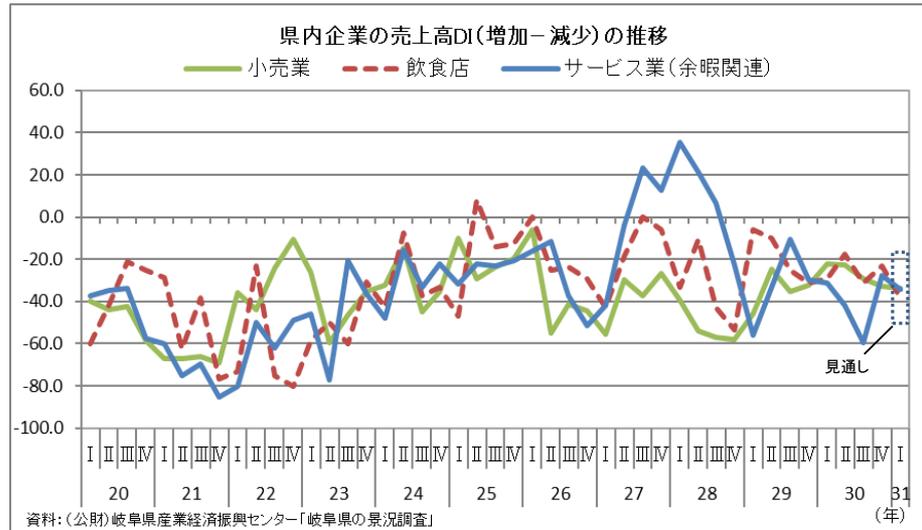


現場の動き

- ◆売上は前年同月比98%、来客は同99%。テナントから元旦の閉店時間の繰り上げの要望があり、検討している。
- ◆スタッフ不足は続いており、外部ウェブサイトの活用による求人を検討している。(以上、岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比99.1%、来客は同98.7%。消費増税に対しては、駆け込み需要における商品毎の落とし込みを実施し、売上計画を作成。売場担当者と管理者の対応教育を実施している。
- ◆日欧EPA発効に合わせて、欧州ワイン価格の一斉値下げを実施した。(以上、各務原市内大型商業施設)
- ◆12月の売上は前年同月比▲2.2%と減少した。気温の低下が昨年より遅かったことから、ウィンター関係の来客数が減少した。スキー・スノボ人口が減少し、また、レンタルで済ませる人も多いため、大きな売上が見込めない。
- ◆客単価は季節変動が大きいですが、年平均で4千円程度。消費者のデフレマインドやECの単価が低いこと等から、前回増税時から下落傾向にある。(以上、岐阜市内スポーツ用品店)

個人消費(流通・小売)ー2

- 平成31年1-3月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比▲15.4ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲6.9ポイント、小売業では同▲0.7ポイントとそれぞれ悪化した。
- 同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比7.1ポイントと改善したものの、小売業で同▲10.8ポイント、飲食業で同▲7.7ポイントとそれぞれ悪化した。



現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比104%、飲食店で同110%、ブティックで同89%。1月は寒くて人通りが少ない。高島屋前の再開発事業により、店舗が閉店、移転している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比95%。正月休みのため、閉店日が多く、年明けも低調に推移した。
- ◆和菓子店の売上は同115%。ほとんど降雪がなかったことが、要因の一つ。しかし、原材料の仕入れ単価が上昇しており、2月1日より一部商品の値上げを実施する。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比100%。例年並みであるが、1月は12月の反動で売上は良くない。
- ◆店舗でジャズライブを催し、好評であった。店舗の魅力向上のため、試行錯誤している。
- ◆子ども服販売の売上は同100%。1月は寒さ等から、来店客が少なかった。(以上、多治見市商店街)
- ◆土産販売店の売上は前年同月比103%。アウトドア用品店の売上は同110%。消費増税の影響は、今のところ特に出きていない。(以上、高山市商店街)

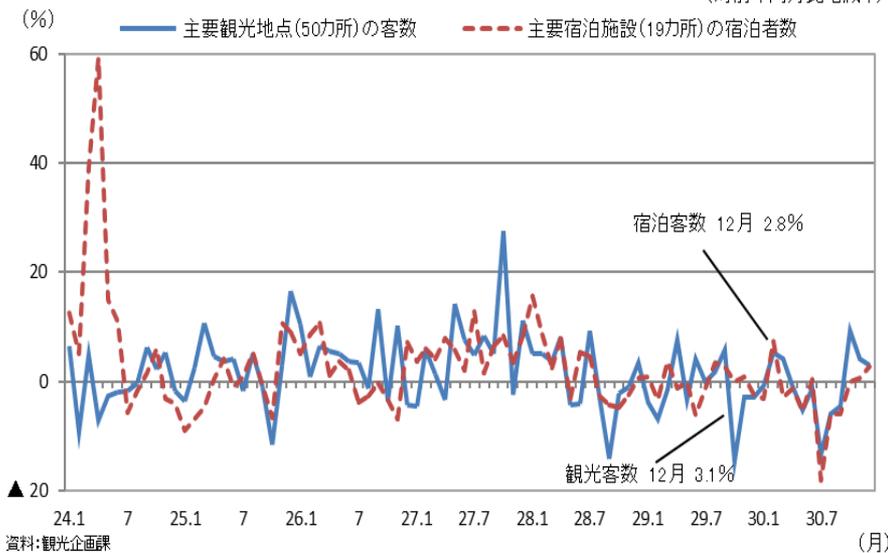
観光

○主要観光地の12月の観光客数は、前年同月比3.1%と増加し、3ヶ月連続で前年同月を上回った。主要宿泊施設の宿泊者数は、前年同月比2.8%と増加し、2ヶ月連続で前年同月を上回った。

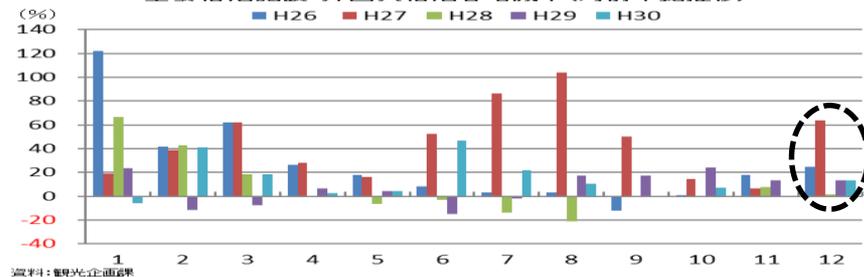
○12月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比13.3%と増加し、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

○平成30年第3四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、下呂が大幅に減少した。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移
(対前年同月増減率)



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移
(前年同期比増減率)

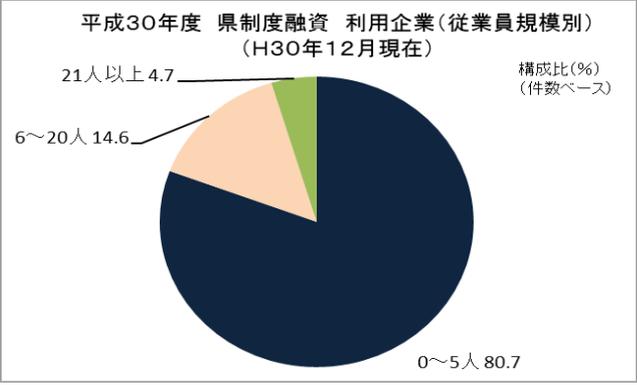
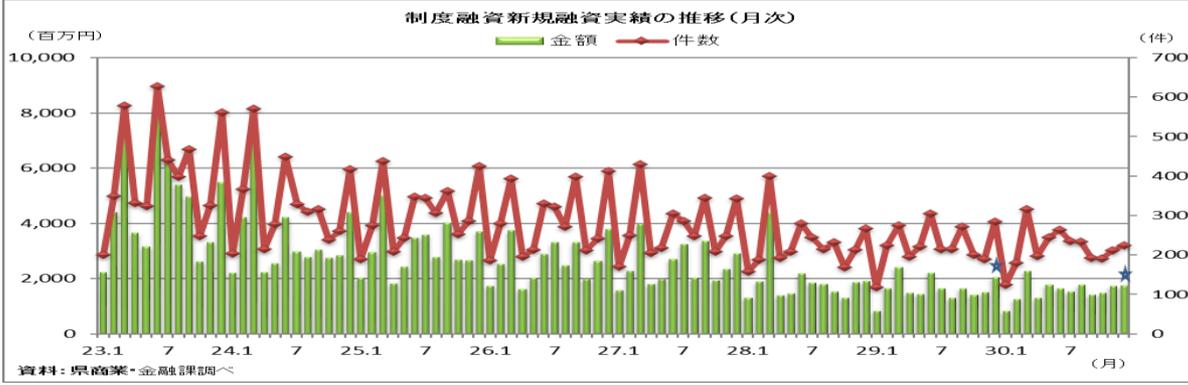
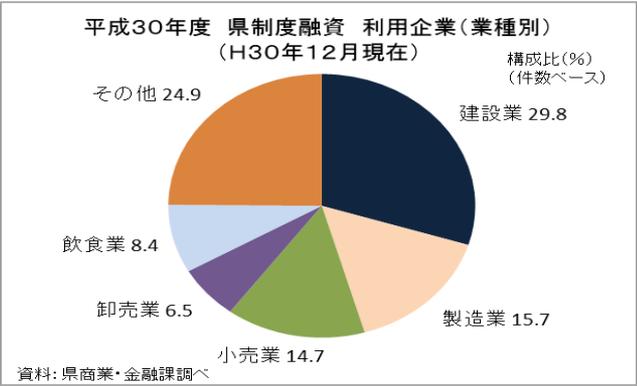
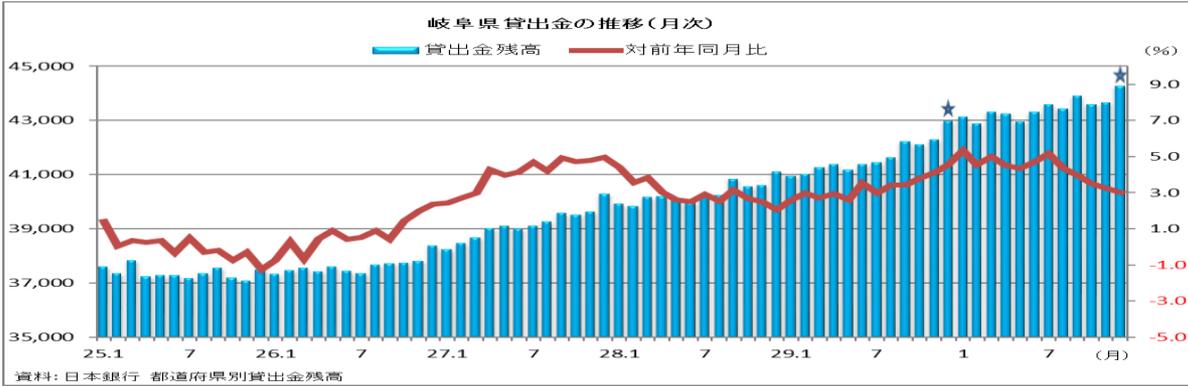


現場の動き

- ◆台湾からのお客様が減少傾向にある。(岐阜、恵那、下呂、高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドの1、2月の動きが前年と比較し好調である。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆インバウンド全体が増加傾向にある。(郡上市内の宿泊施設)
- ◆個人のネット予約のお客様が好調である。(多治見市内の宿泊施設)
- ◆新規宿泊施設の増設により、人件費が大幅に上昇した。(高山市内の宿泊施設)
- ◆天候に恵まれ、交通網も安定しているため、順調に増加している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆大きな団体ではなく、小グループでの利用が多い。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 12月の岐阜県貸出金残高は、4兆4,285億円で前年同月比3.0%とプラス基調が続く。
- 12月の制度融資実績は、金額が1,761百万円で前年同月比▲14.0%と、3ヶ月ぶりに減少に転じた。件数は224件の同▲21.1%と、2ヶ月ぶりに減少に転じた。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の80.7%を占めている。

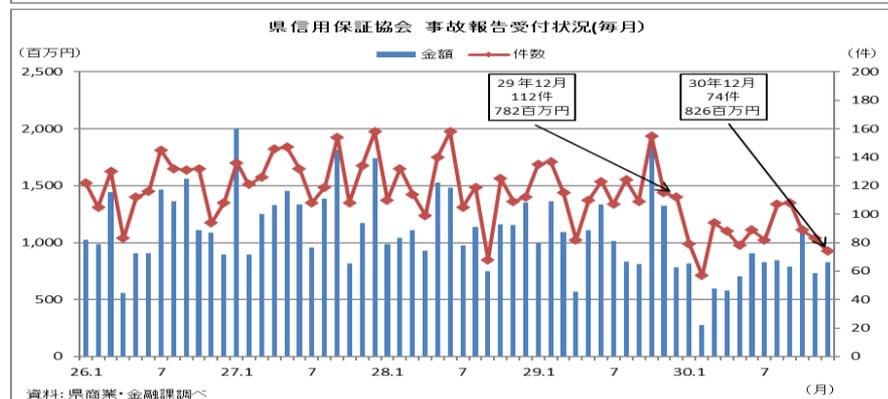
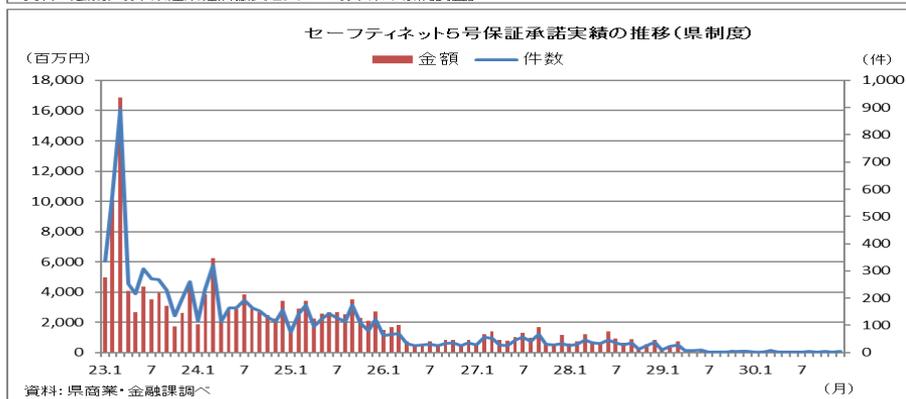
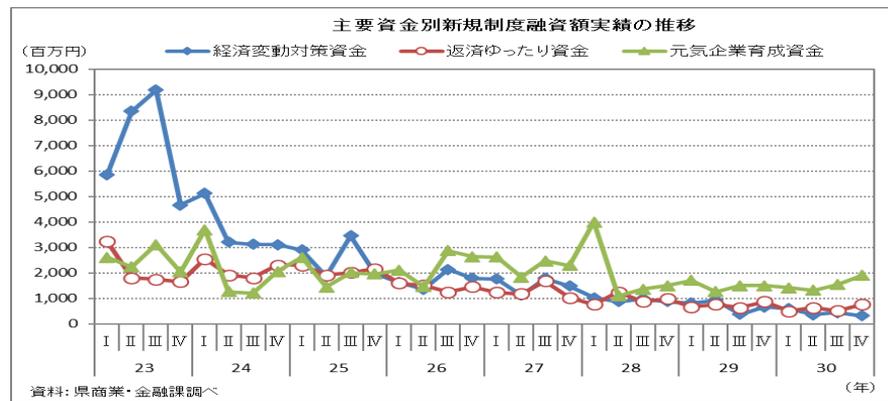
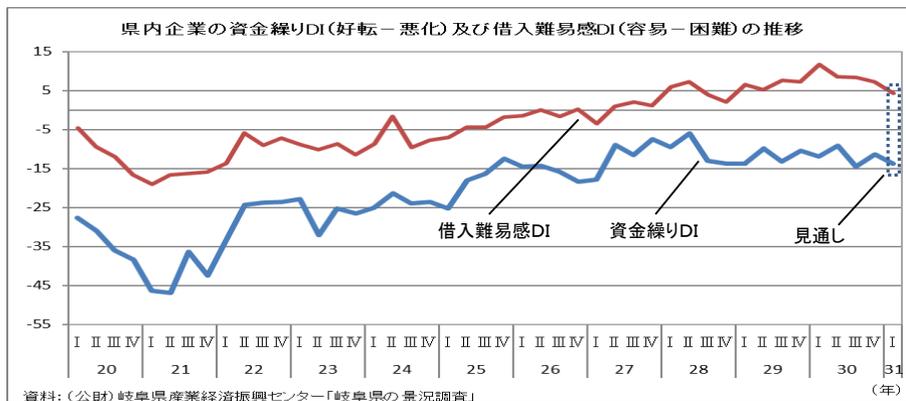


現場の動き

- ◆ 融資動向については、前年同月と比べ大きな差はないが、設備投資向けは低調になってきている。
- ◆ 不安定な原材料価格について、事業者も顧客への転嫁をどの程度実施していくのか検討している。
- ◆ 設備投資について、老朽化に伴う更新や人手不足に対応する等の投資は引き続き実施されている。
- ◆ 日米貿易摩擦や英国のEU離脱問題等が製造業に与える影響については、今後も注視していく。
- ◆ 消費増税については、ポイント還元等の施策に対し、小売業者は困惑しているのではないか。(以上、金融)

資金繰り-2

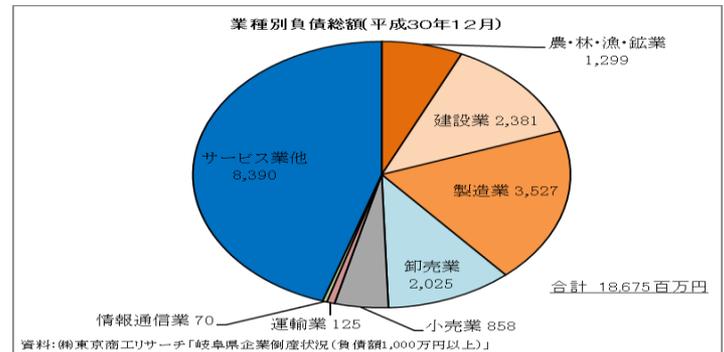
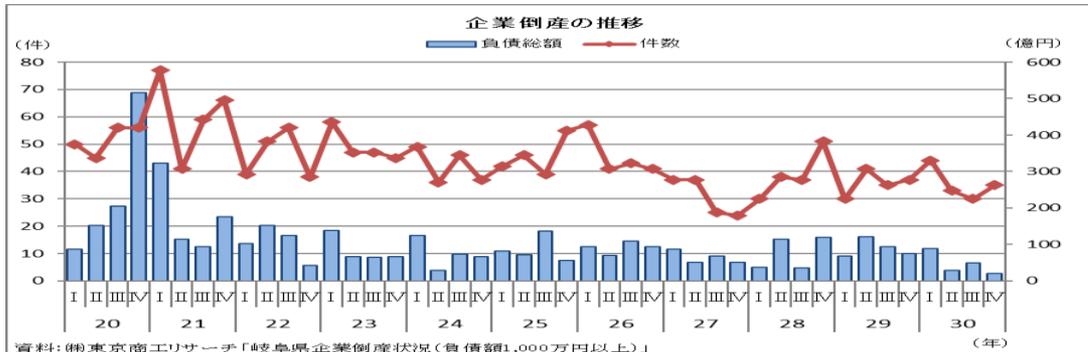
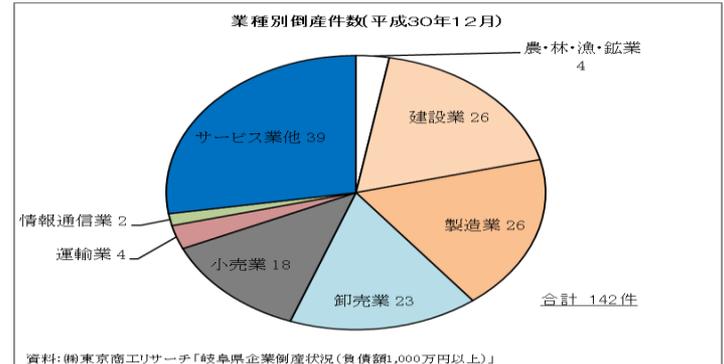
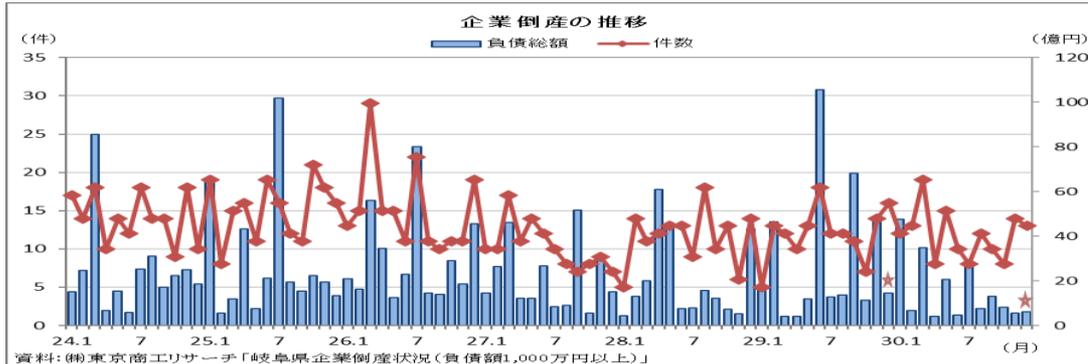
- 県内企業の平成31年1-3月期の資金繰りDI見通しは▲13.8と、前期比2.5ポイント悪化。同借入難易感DI見通しは4.4と、同2.9ポイント悪化。
- 平成30年10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比▲51.2と2ヶ月ぶりに減少に転じ、返済ゆったり資金で同▲12.3%と減少が継続しているものの、元気企業育成資金で同26.9%と3ヶ月連続で増加となった。
- 平成30年12月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が4件で前年同月比3件の増加、金額は57百万円で同▲47.2%と減少し、全体としての利用は非常に低調に推移。
- 平成30年12月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が74件で前年同月比▲33.9%と減少したものの、金額も826百万円で同5.6%と4ヶ月ぶりに増加に転じた。



倒産

○12月の倒産件数は前月比1件減少の13件、負債総額は前月比74百万円増加の624百万円となった。

○1月～12月までの累計倒産件数は142件となり、前年同期の143件から1件増減少。累計負債総額は18,675百万円となり、前年同期の35,809百万円から17,134百万円減で推移した。



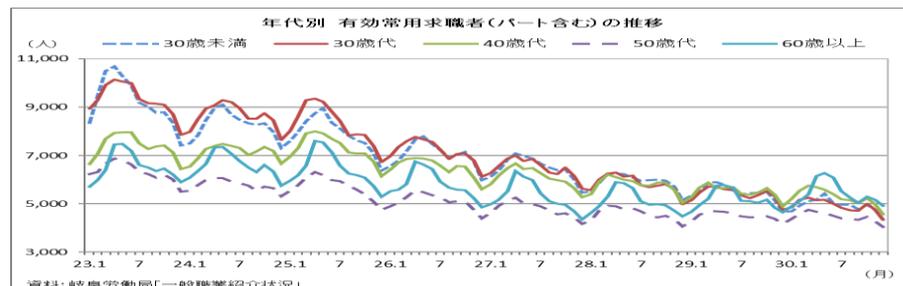
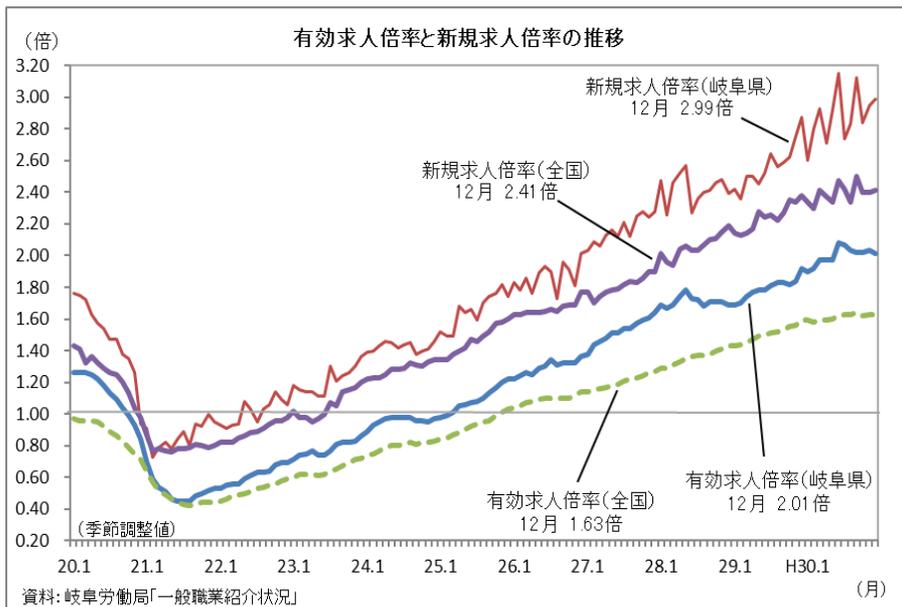
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆国内景気は年末需要が見られたものの、人手不足は深刻さを増し、受注機会の損失や進捗の遅れの影響が生じているのも現状と言える。中小企業では大手企業の人材採用のシワ寄せを受けやすく、収益改善が容易でない状況にある。また生産性向上のため設備投資が求められるものの、業績の二極化が拡大する中で、投資を行う資金的余裕のない企業も少なくない。
- ◆当面、金融機関の姿勢が急変することはないが、経済情勢は世界経済の失速懸念が強まり、国内では現に企業倒産が増勢傾向にある中で、気の抜けない展開が続くものと推察する。

雇用

- 12月の有効求人倍率2.01倍と、前月比0.02ポイント低下するも、引き続き全国で4番目。
- 12月の新規求人倍率は2.99倍と前月より0.04ポイント上昇。

- 12月の雇用保険受給者人員は、前年同月比▲0.5%と低下。2ヶ月連続で前年を下回った。
- 年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



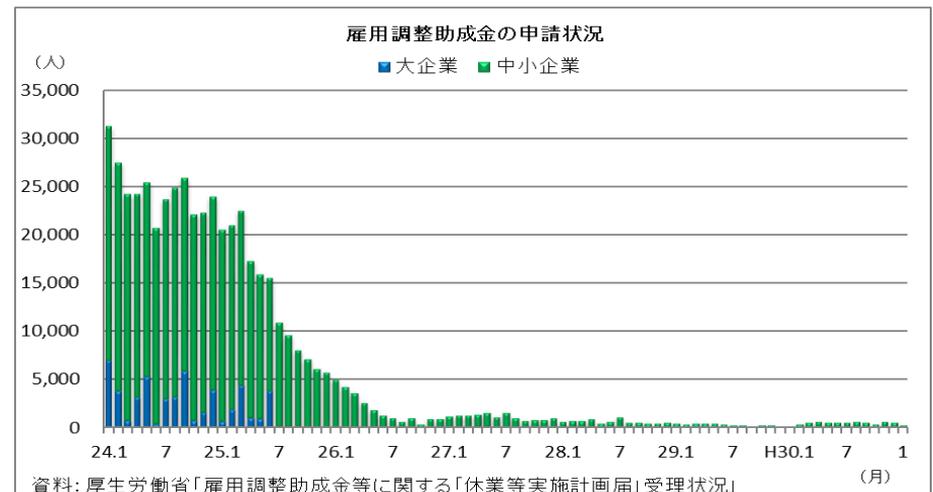
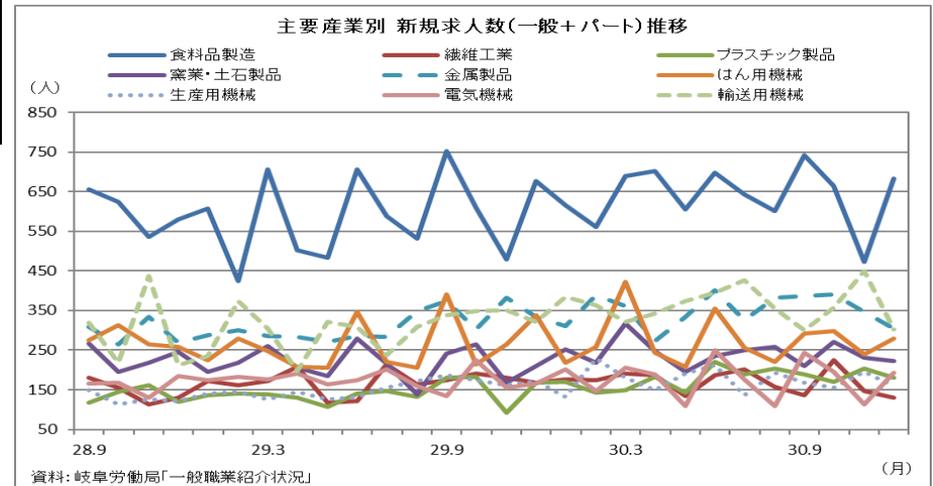
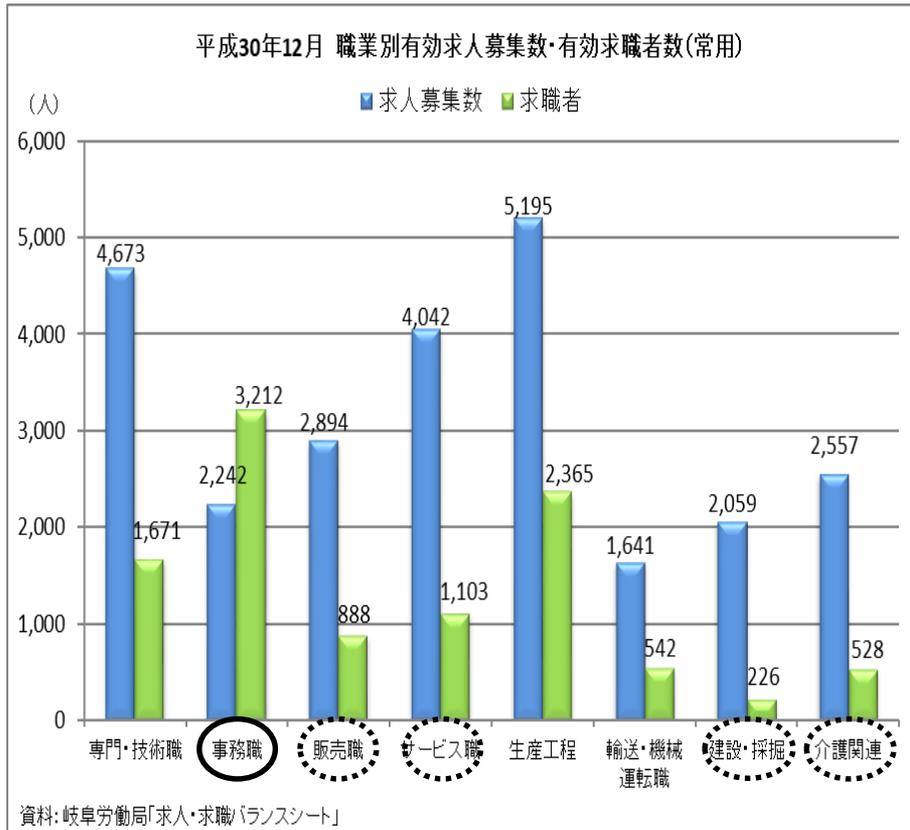
現場の動き

- ◆1月になっても誰にも内定を出せていない。おそらく31年度新卒採用者は該当者なしと見込んでおり、すでに次年度採用に向けて動き出している。(輸送用機械)
- ◆外国人実習生については、1月までにベトナムから11名、インドネシアから2名を受け入れ、2月にはミャンマーから2名を受け入れることで、計15名になる予定。今後も増やしていくか検討しているところ。(輸送用機械)
- ◆幹部職の転職などもあり、雇用状態については順調とは言えない。(プラスチック製品)
- ◆人手不足感はあるものの、雇用拡大できる経営状況でもない。(食品)
- ◆人は足りていない。駅前や名古屋など賃金が高いところに求職者が流れてしまう。(金融)
- ◆外国人労働者の雇用についても、期待と不安の両側面はあるものの、各企業は関心を持って情報収集しているようである。(金融)

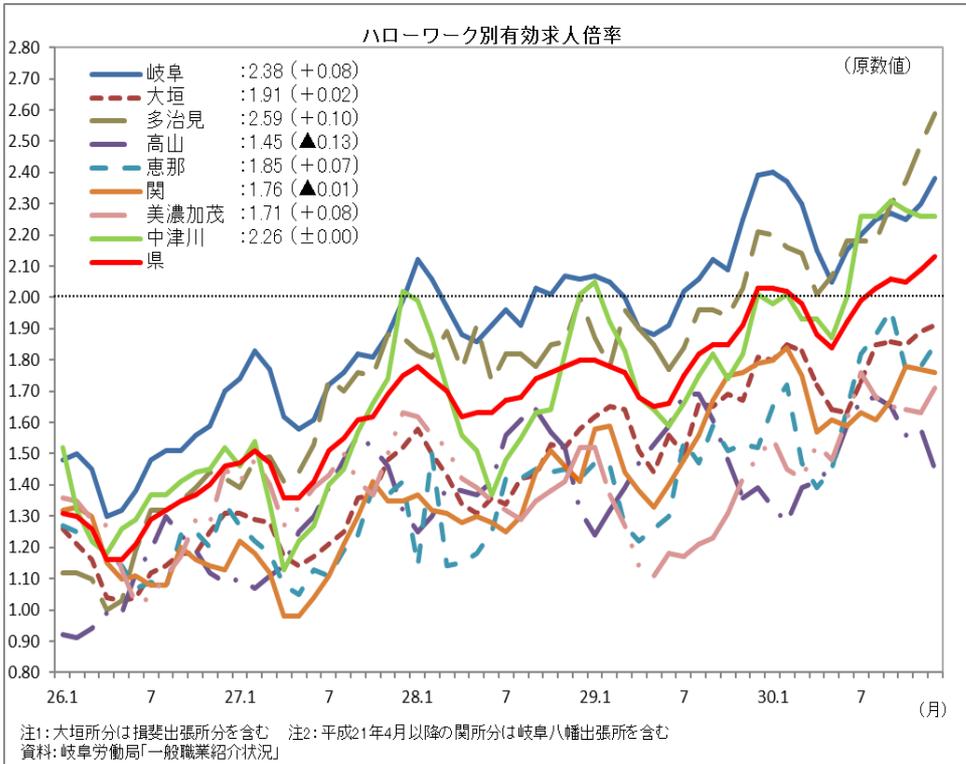
雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率9.1倍や、介護関連の求人倍率4.8倍などの分野では特に顕著。
- また、販売職3.3倍、サービス職3.7倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 12月の主要産業新規求人数は、食料品製造で前月比44.4%、はん用機械で同16.7%、電気機械で同70.2%と上昇したものの、繊維工業、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、生産用機械、輸送用機械では低下した。



雇用(地域別)



○12月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見、中津川では前月に引き続き2倍を超えている一方、高山、関では前月を下回った。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

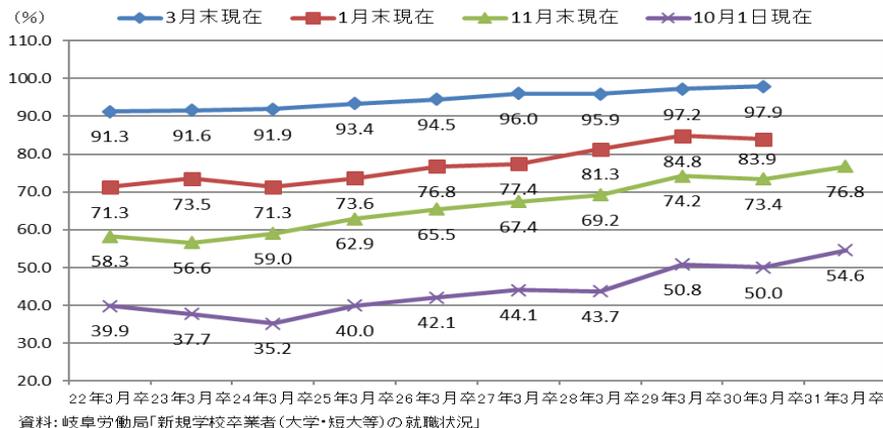
<窓口の様子> ※前月比

- ◆恵那で横ばい以外は、すべての地域で混雑もしくはやや混雑している様子。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 岐阜県の平成30年11月末時点の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)の就職内定率は、76.8%と前年比3.4ポイント上昇した。
- 全国の平成30年12月1日現在の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)内定率は87.9%と同1.9ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

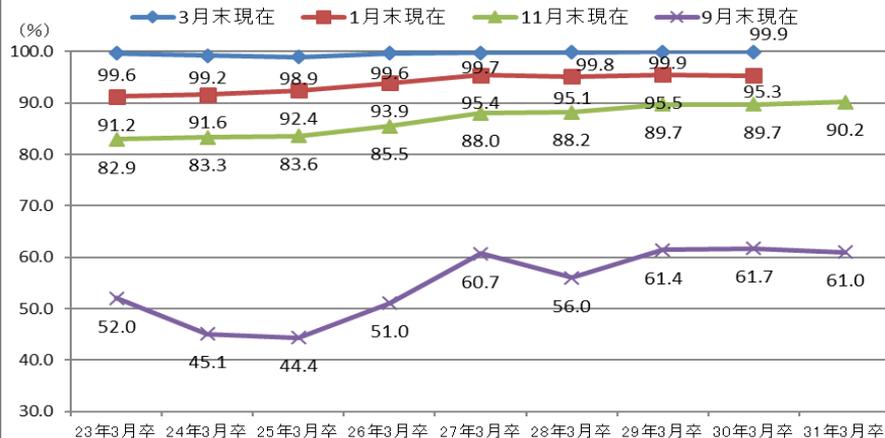
- ◆19卒については、各学部での対応はあるかもしれないが、キャリアセンターへの相談はもうない。
- ◆19卒の内定率については、85%程度とほとんど動きがない。引き続き個別対応している。
- ◆20卒については、キャリアセンターへの予約が入りだし、相談室は常に埋まっている。
- ◆20卒については、講座の出席は相変わらず少ない。もっと動いてもらわなければならないと思っている。
- ◆20卒については、企業を招いてのセミナーを行ったが、昨年より出席率が悪い。(以上、岐阜県内大学)
- ◆19卒の内定率については、現時点で95%。昨年よりも0.7ポイント下回っている。
- ◆19卒の内定率については、現時点で83%程度。最後の追い込みで頑張っている学生もいる。
- ◆20卒については、1月に行ったセミナーの参加者が、想定をはるかに下回った。とても心配している。
- ◆20卒については、2月に実践ベースの面接などを行っているが、予約はすぐに埋まる状況。
- ◆20卒については、多少意識が上がっている。外部のインターンに参加する学生は多い。(以上、愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の平成30年11月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は90.2%であり、前年比0.5ポイント上昇した。

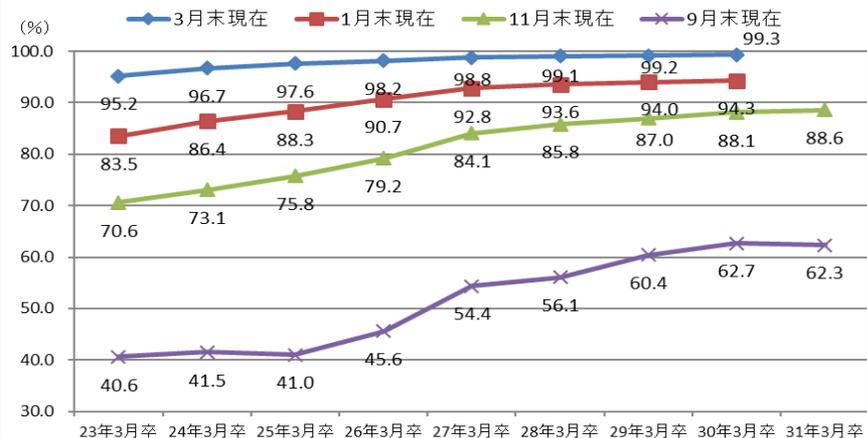
○全国の平成30年11月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は88.6%であり、前年同期比0.5ポイント上昇した。

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<岐阜県>



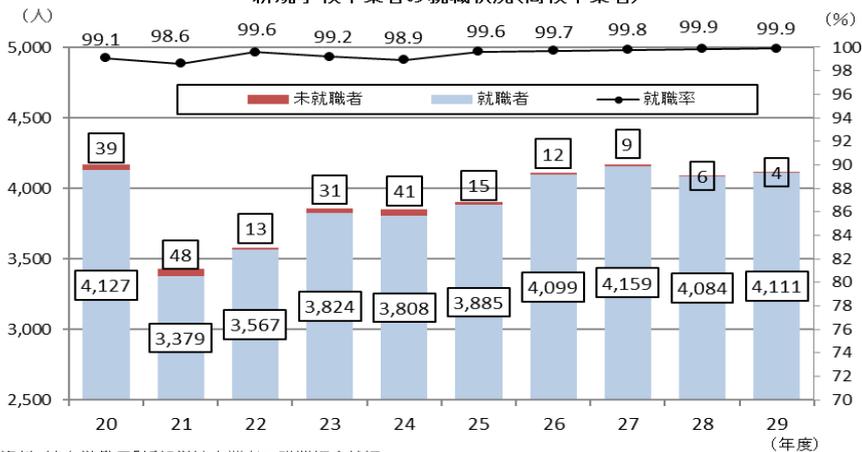
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(高校・中学新卒者)」

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

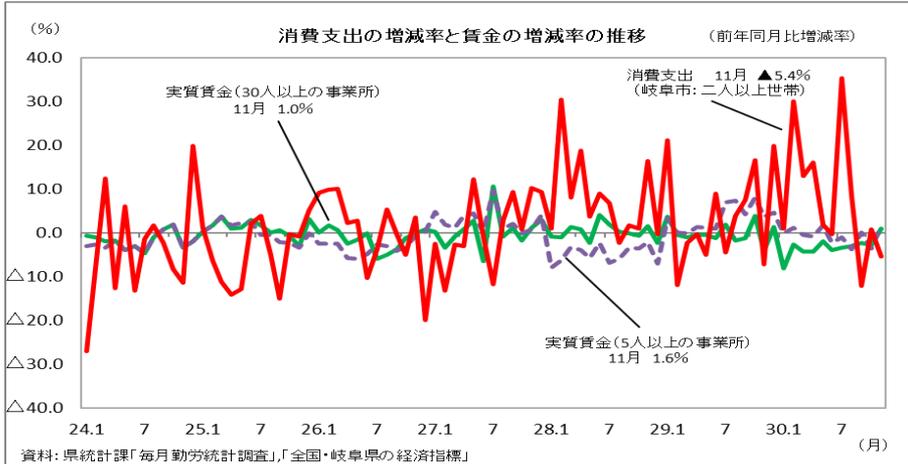
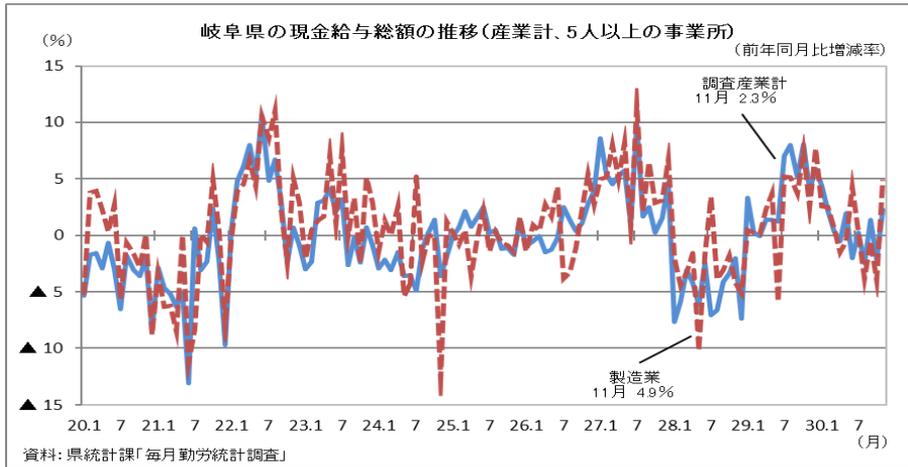
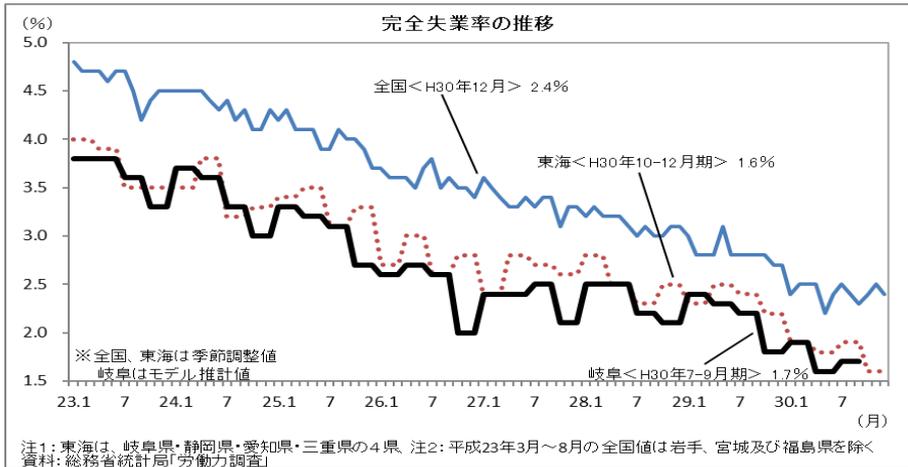
卒業者に占める就職希望者の割合(高校)※3月末時



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の12月の完全失業率は2.4%と前月比▲0.1ポイントと減少。岐阜県の平成30年7-9月期の平均は1.7%と前期比▲0.1ポイントと低下。
- 11月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比2.3%、製造業で同4.9%と増加。
- 11月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比1.6%と増加、30人以上の事業所は同1.0%と増加。消費支出については同▲5.4%と、2ヶ月ぶりの減少となった。
- 11月の所定外労働時間数は前年同月比▲0.6%と減少、製造業は同▲0.1%と減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数では、化学工業や鉄鋼業が前月比上昇したものの、その他多くの産業が低下した。ヒアリングにおいては、これまで同様、好調な業績を維持してきた企業の中にも、米中貿易摩擦の長期化や中国市場の減退に伴い、受注等について、足元での低下や将来的な影響を懸念する企業も見られる。
- 地場産業は、鉱工業生産指数でパルプ・紙、家具、木材・木製品以外は前月比横ばいもしくは低下となった。展示会等への出展等、各企業に動きがあるものの、暖冬の影響や原材料費の高騰、人手不足等の要因から全体的に厳しい状況が継続している。
- 設備投資は、来年度に向けた設備投資計画を検討する企業が多く見られるが、工作機械受注額については、2ヶ月連続で前年を下回り、国内向け、海外向けともに陰りが見え始めるなど、今後は投資意欲の減退が懸念されている。
- 個人消費は、年末における需要の伸びの中で、家電大型専門店やドラッグストアが牽引し、全体としても前年同月を上回った。ただし、売上高や販売価格における直近期のDI見通しは悪化傾向にある。
- 観光は、前年と比較し休日の日数が2日多く、週末が3連休となるなどしたため、観光客数は前年同月比3ヶ月連続で、宿泊客数も同比2ヶ月連続で前年を上回った。
- 企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、米中貿易摩擦や消費増税、英国のEU離脱問題等様々な外部要因による影響も懸念される。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする一方で、県内中小企業にとっては、採用活動が困難を極めており、業種を問わず、依然として人手不足が慢性化した状態となり、外国人労働者の雇用に対しても関心が高くなっている。